

平成 18 年 度
税 制 改 正 の 要 綱
租 税 及 び 印 紙 収 入 予 算 の 説 明
(第 164 回 国 会)

平成 18 年 1 月
財 務 省 主 税 局

平成 18 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 18 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 18 年度租税及び印紙収入予算額	5
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	14
5 酒 税	15
6 た ば こ 税	15
7 揮 発 油 税	16
8 石 油 ガ ス 税	16
9 航 空 機 燃 料 税	16
10 石 油 石 炭 税	17
11 自 動 車 重 量 税	17
12 関 税	17
13 と ん 税	18
14 印 紙 収 入	18

交付税及び譲与税配付金特別会計

15 所得税(譲与分).....	19
16 地方道路税.....	19
17 石油ガス税(譲与分).....	19
18 航空機燃料税(譲与分).....	19
19 自動車重量税(譲与分).....	19
20 特別とん税.....	20

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21 原油等関税.....	20
---------------	----

電源開発促進対策特別会計

22 電源開発促進税.....	20
-----------------	----

道路整備特別会計

23 揮発油税.....	20
--------------	----

国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税.....	20
----------------	----

第4付表.....21

1 平成18年度一般会計歳入予算額.....	21
2 国民所得に対する租税負担率.....	22
3 直接税及び間接税等の比率.....	23
4 主要経済指標の見通し.....	24

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....	25
2 所得税納税人員の推移.....	26
3 公定歩合の推移.....	27
4 法人数の状況.....	28
5 企業収益の予測状況.....	29
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	30

第 1 総 説

1 平成 18 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 18 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は 458,780 億円
 で、これは平成 17 年度当初予算額に対しては 18,710 〃
 の増加である。また、これに特別会計分を加えた
 平成 18 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は 509,243 〃
 である。

A 一 般 会 計

(1) 平成 17 年度当初予算額		440,070 億円
(2) 平成 18 年度予算額		
① 税制改正前収入見込額		473,850 〃
平成 17 年度当初予算額に対する増収見込額		33,780 〃
② 税制改正による増減収見込額		3,860 〃
内 訳	(イ) 税源移譲に伴う所得税減税	△ 4,430 〃
	(ロ) 定率減税の廃止	1,990 〃
	(ハ) 法人関連税制	△ 2,570 〃
	(ニ) 土地・住宅税制	△ 1,520 〃
	(ホ) たばこ税	710 〃
	(ヘ) 社会経済情勢の変化への対応	△ 10 〃
	(ト) その他の租税特別措置の改正	9,620 〃
	(チ) その他	20 〃
	(内国税計	3,810 〃)
	(リ) 関税率の改定等	50 〃
③ 所得譲与税の譲与額の追加による減収見込額		△ 18,930 〃
④ 合計平成 18 年度予算額(①+②+③)		458,780 〃
平成 17 年度当初予算額に対する増収見込額		18,710 〃

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	37,288 億円
(2) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分	5 "
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,540 "
(4) 道路整備特別会計分	7,393 "
(5) 国債整理基金特別会計分	2,237 "
計	50,463 "

C 合計(A+B) 509,243 "

(注) 一般会計の計数については、原則として10億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の平成 18 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 18 年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 17 年度の我が国経済は、年央には、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は、緩やかな回復を続けている。

企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及しており、民間需要中心の緩やかな回復が続くと見込まれる。

平成 18 年度においても、消費及び設備投資は引き続き増加し、我が国経済は、民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれる。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標等との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、給与総額が前年度に対し 2 % 程度増加するものとして算定した。利子所得は預金金利の水準、預入の動向等を勘案して算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

営業等所得については、生産、消費の動向等を勘案し、所得が前年に対し同程度と見込んで算定した。給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し 3 % 程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

民間最終消費支出の動向等を勘案し、事業者の年税額等は、前年度に対し 3 % 程度増加するものとして算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費状況等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費状況、輸入見込等を勘案して算定した。

第2 平成18年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成18年度					
	平成17年度 当初予算額	前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込 額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減 (△)収見込 額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減 (△)収見込 額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一) 一般会計	108,350	14,040	122,390	△ 18,140	104,250	△ 4,100
所得税	23,290	3,550	26,840	△ 3,210	23,630	340
源泉徴収税	131,640	17,590	149,230	△ 21,350	127,880	△ 3,760
法人税	115,130	11,130	126,260	4,320	130,580	15,450
酒類消費税率	12,450	1,350	13,800	—	13,800	1,350
たばこ税	101,640	3,740	105,380	—	105,380	3,740
揮発油	16,250	△ 530	15,720	—	15,720	△ 530
航空機燃料	8,620	70	8,690	710	9,400	780
自動車重量税	21,730	△ 170	21,560	—	21,560	△ 170
石炭	150	△ 10	140	—	140	△ 10
航空機燃料	890	△ 20	870	—	870	△ 20
自動車重量税	5,000	△ 240	4,760	—	4,760	△ 240
石炭	7,550	△ 180	7,370	—	7,370	△ 180
自動車重量税	7,790	1,220	9,010	50	9,060	1,270
印紙収入	90	0	90	—	90	0
印紙収入	8,310	△ 220	8,090	1,010	9,100	790
印紙収入	2,830	50	2,880	190	3,070	240
印紙収入	11,140	△ 170	10,970	1,200	12,170	1,030
合計	440,070	33,780	473,850	△ 15,070	458,780	18,710
(交付税及び譲与税配付金特別会計)						
所得税(譲与分)	11,159	0	11,159	18,935	30,094	18,935
地方道路税	3,118	△ 20	3,098	—	3,098	△ 20
航空機燃料税(譲与分)	150	△ 10	140	—	140	△ 10
自動車重量税(譲与分)	162	△ 4	158	—	158	△ 4
特別とん	3,775	△ 90	3,685	—	3,685	△ 90
特別とん	113	0	113	—	113	0
合計	18,477	△ 124	18,353	18,935	37,288	18,811
(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)						
原油等関税	380	△ 375	5	—	5	△ 375
(電源開発促進対策特別会計)						
電源開発促進税	3,551	△ 11	3,540	—	3,540	△ 11
(道路整備特別会計)						
揮発油	7,408	△ 15	7,393	—	7,393	△ 15
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	2,262	△ 25	2,237	—	2,237	△ 25
総計	472,148	33,230	505,378	3,865	509,243	37,095

(注) 一般会計分の税制改正による増減(△)収見込額には、所得譲与税による交付税及び譲与税配付金特別会計への追加的な組入れに伴う減収額(△18,930億円)が含まれている。

第3 各税の見積り方法

一 般 会 計

1 所 得 税

現行法による収入見込額	149,230 億円
税制改正による減	△ 2,420 "
譲与額の追加による減	△ 18,930 "
差 引 予 算 額	127,880 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	122,390 億円
税制改正による減	△ 2,460 "
譲与額の追加による減	△ 15,680 "
差 引 予 算 額	104,250 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 17 年度の実績見込を基礎とし、平成 18 年度分給与総額の対前年度増加見込を 2 % 程度増とし

平成 18 年度の課税見込を

納 税 人 員	4,293 万人
給 与 総 額	2,166,330 億円 (1人当 505 万円)

と見込み、これから

給 与 所 得 控 除 額	614,440 "
基 礎 控 除 額	163,110 "
配 偶 者 控 除 額	49,350 " (有配偶者割合 30%)
配 偶 者 特 別 控 除 額	2,390 "
扶 養 控 除 額	118,700 " (平均扶養人員 0.6 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	255,850 "
--------------------------	-----------

計 1,203,840 "

を差し引いた

課 税 所 得 見 込 額	962,490 " (1人当 224 万円)
---------------	---------------------------

に対する

本年度分課税見込額	125,720 " (1人当 29.3 万円)
-----------	----------------------------

のうち、収入歩合を 99 %として	
本年度収入見込額を	124,460 億円
とし、これに	
繰越滞納分の本年度収入見込額	690 "
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	125,150 "
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績、預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	2,950 "
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	15,470 "
退職所得に対する税額	2,250 "
非居住者の所得に対する税額	2,580 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	1,560 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	14,350 "
計	36,210 "
とした。	
D 合 計(A + B + C)	164,310 "
から	
還付見込税額	△ 21,290 "
定率減税による減収見込額	△ 11,390 "
所得譲与税の譲与見込額	△ 9,240 "
を差し引き	
現行法による平成 18 年度収入見込額を	122,390 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 2,460 "
を差し引き	
本年度収入見込額を	119,930 "
とし、これから	
所得譲与税の譲与額の追加による減収見込額	△ 15,680 "
を差し引き	
平成 18 年度予算額を	104,250 億円
とした。	

(備考) 平成 18 年度の源泉所得税に係る所得譲与税による交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額は、24,920 億円(平成 17 年度譲与分 9,240 億円と平成 18 年度追加分 15,680 億円の合計)である。

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	26,840 億円
税制改正による増	40 "
譲与額の追加による減	△ 3,250 "
差引予算額	23,630 "

平成 17 年の課税見込を基礎とし、平成 18 年分所得の増加割合を、業種別に

営業等	農業	その他	計
0%	0%	2%	1%

程度とし

平成 18 年分所得に対する本年度課税見込を

	営業等	農業	その他	計
納税人員	万人 190	14	597	801
総所得金額	億円 68,320	5,320	346,470	420,110
(1 人 当)	万円 (360)	(376)	(581)	(525)
基礎控除額	億円 7,210	540	22,670	30,420
配偶者控除額	億円 1,600	60	9,490	11,150
配偶者特別控除額	億円 160	0	480	640
扶養控除額	億円 5,910	790	12,080	18,780
(平均扶養人員)	人 (0.7)	(1.1)	(0.4)	(0.5)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 11,040	1,030	33,520	45,590
控除額計	億円 25,920	2,420	78,240	106,580
差引課税所得金額	億円 42,400	2,900	268,230	313,530
(1 人 当)	万円 (224)	(205)	(450)	(392)
算出税額	億円 7,510	360	46,670	54,540
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 140	10	610	760
差引税額	億円 7,370	350	46,060	53,780
(1 人 当)	万円 (38.8)	(24.7)	(77.2)	(67.2)
源泉徴収税額	億円 1,760	10	21,890	23,660
再差引税額	億円 5,610	340	24,170	30,120

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98% として	
本年度収入見込額を	30,500 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	1,530 "
と	
繰越滞納分の本年度収入見込額	820 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,500 "
定率減税による減収見込額	△ 2,590 "
所得譲与税の譲与見込額	△ 1,920 "
を差し引き	
現行法による平成 18 年度収入見込額を	26,840 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	40 "
を加え	
本年度収入見込額を	26,880 "
とし、これから	
所得譲与税の譲与額の追加による減収見込額	△ 3,250 "
を差し引き	
平成 18 年度予算額を	23,630 億円
とした。	

(備考) 1 「その他」の再差引税額 24,170 億円の内訳は次のとおりである。

- (1) 土地等の譲渡所得に係る税額 4,620 億円
- (2) 株式等の譲渡所得等に係る税額 1,090 "
- (3) 上記以外の所得に係る税額 18,460 "

2 平成 18 年度の申告所得税に係る所得譲与税による交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額は、5,170 億円(平成 17 年度譲与分 1,920 億円と平成 18 年度追加分 3,250 億円の合計)である。

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額	126,260 億円
税制改正による増	4,320 "
合計予算額	130,580 "

A 申告分

平成 17 年度年税額(平成 17 年 4 月から 18 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成 18 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 17 年度に対する平成 18 年度年税額(平成 18 年 4 月から 19 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

生 産	103 %程度
物 価	101 "
生産・物価の相乗	104 "
消 費	102 "
生産・物価及び消費の合算	103 "
所得率等による調整	100 "
総 合	103 "

と見込み

平成 18 年度の年税額を 138,450 億円

とし、これに、平成 18 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 18 年度申告見込税額を 134,130 "

とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 100 "

を差し引き

平成 18 年度実際申告見込税額を 134,030 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 500 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 490 "

を差し引いた額

134,040 "

のうち、収入歩合を 98% として

本年度収入見込額を 131,360 "

とした。

B	更正決定分	
	最近における更正決定の実績を勘案して	
	更正決定による本年度収入見込額を	2,430 億円
	とした。	
C	繰越滞納分	
	本年度収入見込額を	870 "
	とした。	
D	合計(A+B+C)	134,660 "
	から	
	還付見込税額	△ 8,400 "
	を差し引き	
	現行法による平成18年度収入見込額を	126,260 "
	とし、これに	
	税制改正による増収見込額	4,320 "
	を加え	
	平成18年度予算額を	130,580 億円
	とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

3 相 続 税

予 算 額 13,800 億円

平成 17 年度の実績見込を基礎とし

平成 18 年中の相続・贈与に係る算出税額を

A 相 続 税

課 税 件 数	46 千件		
納 税 人 員	119 千人		
課 税 財 産 価 額	104,040 億円	(1 件当	22,715 万円)
遺 産 に 係 る 基 礎 控 除 額	38,500 "		
差 引 課 税 価 額	65,540 "	(1 件当	14,309 万円)
算 出 税 額	17,540 "	(1 件当	3,830 万円)
		(1 人当	1,480 万円)
		平均税率	27 %

B 贈 与 税

納 税 人 員	262 千人		
課 税 財 産 価 額	23,330 億円	(1 人当	891 万円)
基礎控除及び配偶者控除並び に相続時精算課税に係る特別 控除の額	17,440 "		
差 引 課 税 価 額	5,890 "	(1 人当	225 万円)
算 出 税 額	890 "	(1 人当	34 万円)
		平均税率	15 %

C 合 計(A + B)

算 出 税 額	18,430 "
---------	----------

と見込み、これから

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等

△ 6,270 "

を差し引いた

平成 18 年の課税見込額 12,160 "

から

平成 19 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額

△ 4,710 "

を差し引き

平成 17 年度以前分の平成 18 年度課税見込額 8,410 "

を加えた

本年度課税見込額	15,860 億円
から	
物納見込額	△ 1,290 "
延納見込額	△ 1,600 "
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	1,910 "
を加えた	
合計徴収決定見込額	14,880 "
のうち	
本年度収入見込額を	14,200 "
とし、これから	
還付見込税額	△ 400 "
を差し引き	
平成 18 年度予算額を	13,800 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料 6 参照。

4 消 費 税

予 算 額 105,380 億円

平成 17 年度年税額(平成 17 年 4 月から 18 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の実績見込を基礎とし

平成 18 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 17 年度に対する平成 18 年度年税額(平成 18 年 4 月から 19 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を

103% 程度

と見込み

平成 18 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 95,480 億円
と、平成 18 年度の輸入に係る税額を 25,420 〃

とし、これらに、平成 18 年 4 月から 19 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 18 年度納税申告等見込額 129,750 〃
のうち、収入歩合を 98 % として

本年度収入見込額を 127,160 〃
とし、これから

還付申告に係る本年度還付見込税額 △ 24,190 〃
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 2,410 〃
を加え

平成 18 年度予算額を 105,380 億円
とした。

5 酒 税

予 算 額 15,720 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 18 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	711 千ℓ	820 億円
し ょ う ち ゅ う	1,044 "	2,480 "
ビ ー ル	3,629 "	7,970 "
ウ イ ス キ ー 類	88 "	330 "
そ の 他	3,965 "	4,120 "
合 計	9,437 "	15,720 "

とし

平成 18 年度予算額を
とした。 15,720 億円

6 た ば こ 税

現行法による収入見込額 8,690 億円
税 制 改 正 に よ る 増 710 "
合 計 予 算 額 9,400 "

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
現行法による平成 18 年度の課税見込を

数 量	税 額
2,798 億本	8,690 億円

とし

現行法による平成 18 年度収入見込額を
とし、これに

税制改正による増収見込額 710 "
を加え

平成 18 年度予算額を 9,400 億円
とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 21,560 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 18 年度の課税見込を

数 量 税 額
59,574 千ℓ 28,953 億円

とし

平成 18 年度収入見込額を 28,953 〃

とし、これから

道路整備特別会計への組入見込額 △ 7,393 〃

を差し引き

平成 18 年度予算額を 21,560 億円

とした。

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 140 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 18 年度の課税見込を

数 量 税 額
1,588 千t 280 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の 2 分の 1) 140 億円

を平成 18 年度予算額とした。

9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 870 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 18 年度の課税見込を

数 量 税 額
4,289 千ℓ 1,028 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の 13 分の 11) 870 億円

を平成 18 年度予算額とした。

10 石油石炭税

予 算 額 4,760 億円

最近における課税実績、原油の需要見込等を勘案して
平成 18 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	218,266 千kl	4,450 億円
そ の 他	—	950 "
合 計	—	5,400 "

とし、これから

還付見込税額 △ 640 "

を差し引き

平成 18 年度予算額を 4,760 億円

とした。

11 自動車重量税

予 算 額 7,370 億円

最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して
平成 18 年度収入見込額を

11,055 億円

とし、このうち

一般会計分収入(同上の 3 分の 2) 7,370 億円

を平成 18 年度予算額とした。

12 関 税

現行法による収入見込額 9,010 億円

税制改正による増 50 "

合 計 予 算 額 9,060 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して
現行法による平成 18 年度収入見込額を

食 料 品	4,350 億円
原 料 品	150 "
加 工 製 品	4,510 "
合 計	9,010 "

とし、これに

税制改正による増収見込額 50 "

を加え

平成 18 年度予算額を 9,060 億円

とした。

13 とん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成 18 年度予算額とした。 90 億円

14 印 紙 収 入

現行法による収入見込額 10,970 億円

税制改正による増 1,200 "

合 計 予 算 額 12,170 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成 18 年度収入見込額を

収 入 印 紙 8,090 億円

現 金 収 入 2,880 "

合 計 10,970 "

とし、これに

税制改正による増収見込額 1,200 "

を加え

平成 18 年度予算額を

収 入 印 紙 9,100 億円

現 金 収 入 3,070 "

合 計 12,170 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

15 所得税(譲与分)

	現行法による収入見込額	11,159 億円
	譲与額の追加による増	18,935 "
	合 計 予 算 額	30,094 "
現行法による所得譲与税の収入見込額を		
とし、これに		
所得譲与税の譲与額の追加による増収見込額		
を加え		
平成 18 年度予算額を		
とした。		

16 地方道路税

	予 算 額	3,098 億円
最近における課税実績、消費状況等を勘案して		
平成 18 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	59,574 千kl	3,098 億円
とし		
平成 18 年度予算額を		
とした。		

17 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	140 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		
のうち		
石油ガス税(譲与分)収入(同上の 2 分の 1)		
を平成 18 年度予算額とした。		

18 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	158 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		
のうち		
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の 13 分の 2)		
を平成 18 年度予算額とした。		

19 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	3,685 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		
のうち		
自動車重量税(譲与分)収入(同上の 3 分の 1)		
を平成 18 年度予算額とした。		

20 特別とん税

予 算 額 113 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成 18 年度予算額とした。 113 億円

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21 原油等関税

予 算 額 5 億円

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して
を平成 18 年度予算額とした。 5 億円

電源開発促進対策特別会計

22 電源開発促進税

予 算 額 3,540 億円

最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して
を平成 18 年度予算額とした。 3,540 億円

道路整備特別会計

23 揮発油税

予 算 額 7,393 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額
のうち 28,953 億円

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入
を平成 18 年度予算額とした。 7,393 億円

国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税

予 算 額 2,237 億円

最近における課税実績、消費状況等を勘案して
平成 18 年度の課税見込を

数	量	税	額
	2,746 億本		2,237 億円

とし

平成 18 年度予算額を
とした。 2,237 億円

第 4 付 表

1 平成 18 年度一般会計歳入予算額

	平成 18 年度予算額	平成 17 年度当初予算額	(単位 億円)
区 分			対前年度増減(△)額
租税及び印紙収入	458,780	440,070	18,710
官業益金及び官業収入	170	167	3
政府資産整理収入	2,137	2,557	△ 420
雑 収 入	35,420	34,612	808
公 債 金	299,730	343,900	△ 44,170
前年度剰余金受入	624	523	100
合 計	796,860	821,829	△ 24,969

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	2,032,410	283,688	158,938	442,626	14.0	21.8
56	2,118,783	304,551	173,255	477,806	14.4	22.6
57	2,200,091	320,031	186,286	506,317	14.5	23.0
58	2,312,854	341,621	198,413	540,034	14.8	23.3
59	2,431,547	367,748	214,939	582,687	15.1	24.0
60	2,610,890	391,502	233,165	624,667	15.0	23.9
61	2,680,934	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,818,190	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	3,039,679	521,938	301,169	823,107	17.2	27.1
平成 元	3,222,073	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,483,454	627,798	334,504	962,302	18.0	27.6
3	3,710,808	632,110	350,727	982,837	17.0	26.5
4	3,693,236	573,964	345,683	919,647	15.5	24.9
5	3,690,327	571,142	335,913	907,055	15.5	24.6
6	3,740,795	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
7	3,742,775	549,630	336,750	886,380	14.7	23.7
8	3,791,109	552,261	350,937	903,198	14.6	23.8
9	3,827,685	556,007	361,555	917,562	14.5	24.0
10	3,725,089	511,977	359,222	871,199	13.7	23.4
11	3,667,446	492,139	350,261	842,400	13.4	23.0
12	3,715,901	527,209	355,464	882,673	14.2	23.8
13	3,609,408	499,684	355,488	855,172	13.8	23.7
14	3,557,905	458,442	333,785	792,227	12.9	22.3
15	3,584,259	453,694	326,657	780,351	12.7	21.8
16	3,610,471	481,029	335,388	816,417	13.3	22.6
17 補正後	3,677,000	502,498	346,870	849,368	13.7	23.1
18 予 算	3,756,000	509,243	355,010	864,253	13.6	23.0

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算(53 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 54 年度までは「国民経済計算(68 SNA)」及び昭和 55 年度から平成 16 年度までは「国民経済計算(93 SNA)」による実績額であり、平成 17 年度及び平成 18 年度は「平成 18 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 18 年 1 月 20 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 16 年度までは決算額、17 年度は補正後予算額、18 年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
- 3 地方税は平成 16 年度までは決算額、17 年度及び 18 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	億円	%	百万円	%	百万円	%	
昭和 9～11年度	1,226		100	427	34.8	799	65.2	
24	6,361		100	3,444	54.1	2,917	45.9	
25	5,702		100	3,136	55.0	2,566	45.0	
30	9,363		100	4,811	51.4	4,552	48.6	
35	18,010		100	9,784	54.3	8,226	45.7	
40	32,785		100	19,416	59.2	13,369	40.8	
45	77,732		100	51,344	66.1	26,388	33.9	
50	145,043		100	100,583	69.3	44,460	30.7	
51	168,020		100	113,509	67.6	54,511	32.4	
52	184,341		100	124,985	67.8	59,356	32.2	
	(208,721)		(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)	
53	232,239		100	160,888	69.3	71,351	30.7	
54	249,566		100	170,827	68.4	78,739	31.6	
55	283,688		100	201,628	71.1	82,060	28.9	
56	304,551		100	213,550	70.1	91,001	29.9	
57	320,031		100	226,446	70.8	93,585	29.2	
58	341,621		100	242,535	71.0	99,086	29.0	
59	367,748		100	262,813	71.5	104,935	28.5	
60	391,502		100	285,170	72.8	106,332	27.2	
61	428,510		100	313,144	73.1	115,366	26.9	
62	478,068		100	350,270	73.3	127,798	26.7	
63	521,938		100	382,228	73.2	139,710	26.8	
平成 元	571,361		100	423,926	74.2	147,435	25.8	
2	627,798		100	462,971	73.7	164,827	26.3	
3	632,110		100	463,073	73.3	169,037	26.7	
4	573,964		100	405,520	70.7	168,444	29.3	
5	571,142		100	396,582	69.4	174,560	30.6	
6	540,007		100	359,567	66.6	180,440	33.4	
7	549,630		100	363,519	66.1	186,111	33.9	
8	552,261		100	360,476	65.3	191,785	34.7	
9	556,007		100	352,325	63.4	203,682	36.6	
10	511,977		100	303,397	59.3	208,580	40.7	
11	492,139		100	281,293	57.2	210,846	42.8	
12	527,209		100	323,193	61.3	204,016	38.7	
13	499,684		100	297,393	59.5	202,291	40.5	
14	458,442		100	257,891	56.3	200,551	43.7	
15	453,694		100	254,727	56.1	198,967	43.9	
16	481,029		100	279,858	58.2	201,171	41.8	
17 補正後	502,498		100	297,689	59.2	204,809	40.8	
18 予 算	509,243		100	302,354	59.4	206,889	40.6	

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直接税 所得税(譲与分を含む。)、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	16年度 (実績)	17年度 (実績見込み)	18年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				17年度		18年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実績・%程度	名目・%程度	実績・%程度
国内総生産	496.2	503.9	513.9	1.6	2.7	2.0	1.9
民間最終消費支出	285.2	289.1	294.3	1.3	1.9	1.8	1.6
民間住宅設備	18.3	18.3	18.5	0.0	△ 0.7	1.0	0.4
民間在庫品増加()内は寄与度	71.1	75.9	79.6	6.8	7.7	4.8	5.0
政府支出	△ 1.0	△ 0.4	0.3	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府最終消費支出	113.6	114.3	113.2	0.6	0.5	△ 1.0	△ 0.9
政府固定資本形成	89.3	90.7	91.0	1.6	1.7	0.3	0.6
財貨・サービスの輸出	24.0	23.5	22.2	△ 2.3	△ 3.4	△ 5.4	△ 6.2
(控除)財貨・サービスの輸入	67.0	73.8	81.1	10.0	7.7	9.9	7.3
	58.1	67.1	73.1	15.5	7.2	8.9	5.1
内需寄与度	—	—	—	2.0	2.5	1.7	1.5
民間需寄与度	—	—	—	1.9	2.4	1.9	1.7
外需寄与度	—	—	—	0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.2
	—	—	—	△ 0.5	0.2	0.3	0.4
国民所得	361.0	367.7	375.6	1.8	—	2.2	—
雇用者報酬	255.4	259.6	264.3	1.6	—	1.8	—
雇用者所得	10.1	11.2	12.7	10.8	—	13.3	—
企業所得	95.5	96.8	98.6	1.3	—	1.8	—

2 労働・雇用	16年度 (実績)	17年度 (実績見込み)	18年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				17年度	18年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力総数	6,639	6,660	6,660	0.3	0.0
就業人口	6,332	6,370	6,385	0.6	0.2
完全失業者	5,355	5,410	5,440	1.0	0.5
	%	%程度	%程度	—	—
	4.6	4.3	4.1	—	—

3 生産	16年度 (実績)	17年度 (実績見込み)	18年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 4.1	%程度 1.8	%程度 2.9

4 物価	16年度 (実績)	17年度 (実績見込み)	18年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 1.5	%程度 1.7	%程度 0.9
消費者物価指数・変化率	△ 0.1	△ 0.1	0.5

5 国際収支	16年度 (実績)	17年度 (実績見込み)	18年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				17年度	18年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	9.6	7.0	8.5	—	—
貿易収支	13.2	9.8	11.5	—	—
輸出入	58.8	64.3	71.2	9.3	10.8
	45.7	54.5	59.8	19.3	9.6
経常収支	18.2	18.4	20.7	—	—
経常収支対名目GDP比	% 3.7	%程度 3.7	%程度 4.0	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成18年1月20日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成18年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度			平 成 14	平 成 15	平 成 16
税 目			億 円	億 円	億 円
所 得 税	源 申 計	泉 分	122,492	113,926	121,846
		告 分	25,631	25,220	24,859
		計	148,122	139,146	146,705
法	人	税	95,234	101,152	114,437
相	続	税	14,529	14,425	14,465
消	費	税	98,115	97,128	99,743
酒		税	16,804	16,842	16,599
た	ば	こ	8,441	9,032	9,097
揮	発	油	21,263	21,821	21,910
石	油	ガ	142	143	143
航	空	機	901	909	880
石	油	石	4,634	4,783	4,803
自	動	車	8,480	7,671	7,488
関		重	7,936	8,029	8,177
と	ん	量	87	88	90
印	紙	収	13,638	11,651	11,350
そ	の	入	5	4	3
		他			
計			438,332	432,824	455,890

2 所得税納税人員の推移

所得者別 \ 年次	平成 15 (実績)	平成 16 (実績)	平成 17 (見込)	平成 18 (予算)
給与所得者	4,161 万人	4,171 万人	4,254 万人	4,293 万人
申告所得者	693	744	787	801
営業等	178	181	186	190
農業	15	14	14	14
その他	500	549	587	597

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)等による。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50
13年2月13日	0.35
3月1日	0.25
9月19日	0.10

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級				
	1,000万円未満	1 億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
	社	社	社	社	社
平成 14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A)/(B)	
	年 分	利益計上法人	欠 損 法 人 (A)		合 計 (B)
		社	社	社	%
平成 14		792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15		813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
16		846,630	1,722,023	2,568,653	67.0

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の平成15年分及び16年分の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成15年度 (実績)	平成16年度 (実績)	平成17年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	%	%	%
	製造業	—	7.0	6.8
	非製造業	—	13.8	6.8
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	—	2.8	6.8
	製造業	14.4	20.3	5.4
	非製造業	23.2	27.7	7.0
	非製造業	8.7	14.9	4.2

- (備考) 1 「法人企業景気予測調査」は、「法人企業動向調査」(内閣府)と「財務省景気予測調査」(財務省)を統合し、調査対象企業(標本)の拡充や業種分類の見直し等を行った上、平成16年度から新たに実施しているものであり、平成15年度(実績)の増減率はない。なお、平成16年度(実績)の増減率は、平成17年10-12月期調査により得られた計数を基に算出している。
- 2 平成17年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成17年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成17年12月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次		平 成 15	平 成 16	平 成 17	平 成 18
		(実	績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)	
相 続 税	課 税 件 数		千件 44	44	45	46	
	納 税 人 員		千人 115	113	117	119	
贈 与 税	納 税 人 員		千人 276	274	267	262	

(備考) 「国税庁統計年報書」による。